

(中国)なぜ10月の輸出伸び率が予想よりも低かったのか

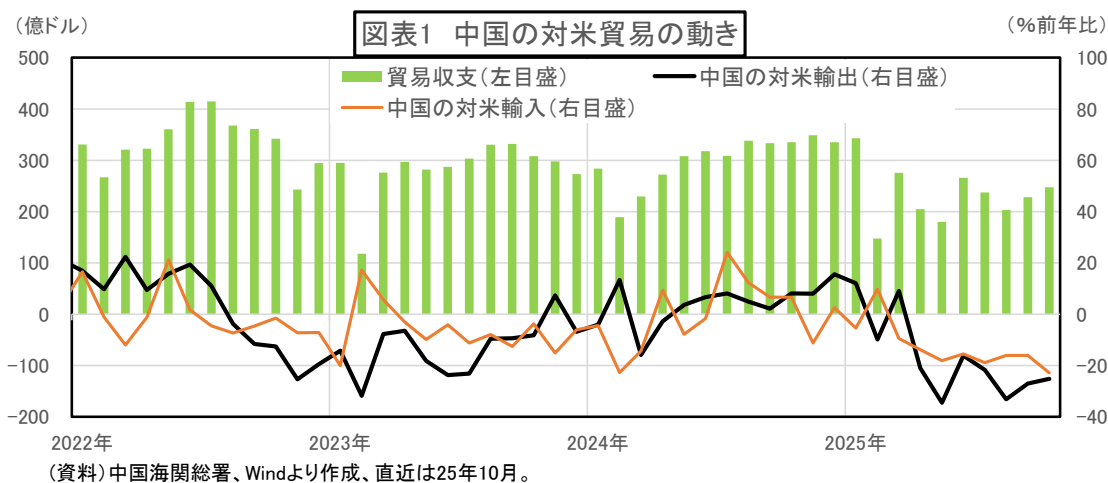
第2次トランプ政権の発足以降、米国は2025年4月に中国に対して最大145%の追加関税を課す「相互関税」を発動した。これに対抗し、中国も対米関税を125%まで引き上げ、両国間の通商摩擦は激化した。その後、5月にスイスおよび6月に英国で開催された米中通商協議では、相互に賦課した関税措置の停止・廃止や協議の継続について合意した。これにより、米国の対中関税は30%、中国の対米関税は10%にそれぞれ引き下げられた。

7月末にはスウェーデンで第3回米中通商協議を経て、8月12日には関税の停止期限が90日間延長されることになった。さらに、9月中旬には米中首脳による電話会談が実施され、スペインで開かれた第4回目閣僚級貿易協議では、中国が米国に対し関税の引下げや半導体規制の緩和を求めたとされる。これに対し中国は、レアアースや高性能磁石などの重要鉱物の輸出禁止措置を一時的に解除した。

しかし、9月末以降、両国は、船舶に対する相互の追加入港使用料を課すなど、レアアースをめぐる対立が再び激化した。こうしたなか、10月下旬にはマレーシア・クアラルンプールで第5回通商協議が開催され、10月30日には韓国・釜山において、第2次トランプ政権発足後初となる対面での米中首脳会談が実現した。

第5回協議の結果、米国は、11月10日に合成麻薬フェンタニル関連の関税を10%に引き下げるとともに、中国製品に対して課していた相互関税(34%)のうち24%分の賦課を引き続き1年間停止する措置を講じた。これにより、米国の対中追加関税は30%から20%に低下した。なお、第1次トランプ政権の2018年に発動された最大25%の対中関税と合わせると、現在の対中関税率は最大で45%となっている。

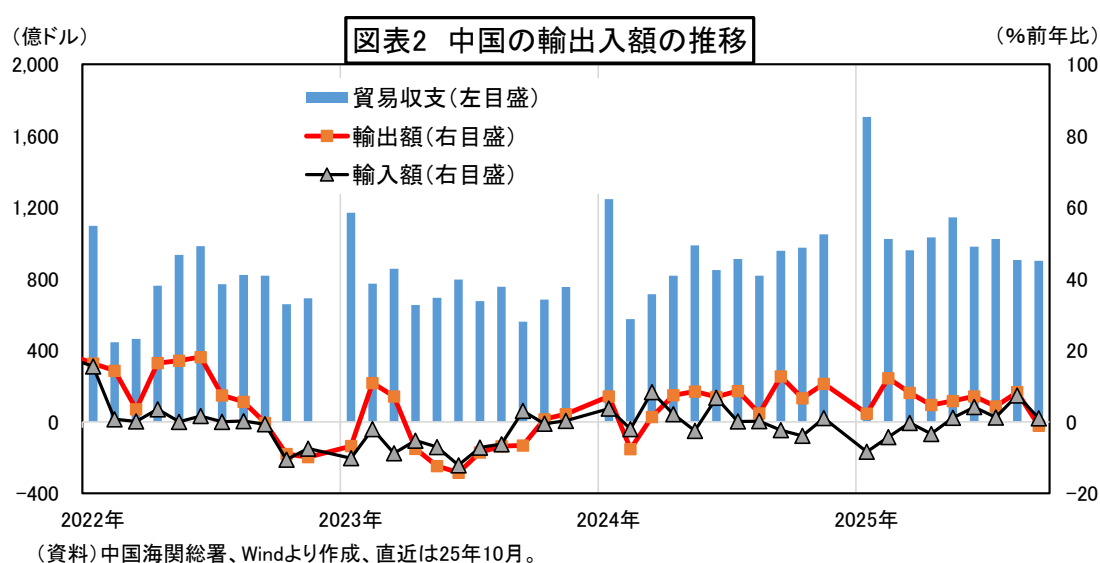
中国もこれに応じて、大豆などの米農産物に対する最大15%の追加関税を停止した。中国の対米追加関税は10%のまま維持されている。このような「休戦」により、米中通商摩擦は一時的に緩和される見込みであるが、根本的な相違点が解消されたわけではなく、完全な収束には至っていない。今後の通商交渉の展開次第では対立が再燃するリスクもある。



こうした状況のなか、中国税関総署は11月7日、25年10月の輸出入統計を発表した。米中双方による関税の賦課、船舶に対する相互の追加入港使用料の導入、さらには米政府の一時的な閉鎖などの影響を受け、米中間の貿易は大幅な減少傾向が続いている。

統計の詳細を確認すると、10月の対米輸出額(ドル建て速報値)は前年比▲25.2%の349億ドル(約5.2兆円)となり、マイナス幅はやや縮小したものの、7か月連続での減少となった(図表1)。一方、対米輸入額は同▲22.8%の102億ドル(約1.5兆円)と、減少幅が拡大している。

対米輸出の大幅な減少に加え、シンガポールやベトナムなどアセアン向けの輸出額は同11.0%と底堅く推移したものの9月(同15.6%)からは鈍化した。欧州向け輸出も同0.9%と9月(同14.2%)から大きく減速している。さらに、日本向け輸出は同▲5.7%と10か月ぶりにマイナスに転じた。



これらの動向を踏まえると、10月の輸出額(ドル建て速報値)は同▲1.1%の3,053億ドル(約46兆円)となり、18か月ぶりにマイナスに転じた(図表2)。また、輸入額は同1.0%の2,152億ドルとなり、9月(同7.4%)からは大きく失速した。輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字は901億ドルとなっている。

輸出が予想を下回った背景には、対米輸出の大幅な減少が継続したことに加え、①24年9月には台風の影響で深圳や上海などの主要港が一時停止したことや、米大統領選を見越した駆け込み輸出があったため、24年10月の輸出が急増していたこと、②25年10月の営業日が国慶節の大型連休の影響で昨年より少なくなったこと、③輸出価格の下落が続いていること、などが挙げられる。実際、反動要因を除けば、10月の輸出額の伸び率が前年比5.5%と依然として堅調であったとみられる。

今後の輸出の見通しについては、政府や業界による「反内巻」政策の推進により、輸出価格の下落に一定の歯止めがかかる可能性がある。また、米中対立の緩和や米国の在庫補充需要、10月に滞留した輸出貨物の影響などを踏まえると、対米輸出の持ち直しも期待される。これらからは、11月の輸出は再びプラス伸びに転じる可能性が高いとみている。米中通商摩擦の「休戦」後の動向として、対米輸出の回復幅や輸出環境の改善状況について、今後も注視していく必要がある。